

<計画見直し(年度更新) 年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計>

(単位:千円)

	計画策定年度の前年度 (平成23年度)	第1年度 (平成24年度)	第2年度 (平成25年度)
計画見直し(年度更新) 年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額			747,383
① 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,311,036	1,191,873	1,078,523
② ①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)			
③ 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「⑬」欄の数値を転記)			
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	417,090	279,844	303,077
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	145,978	144,285	102,213
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,473	13,622	11,463
⑦ 一時借入金の利子	31	0	801
⑧ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	853,210	763,205	686,693
⑨ 準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	272,988	279,534	223,365
⑩ 標準財政規模	4,966,126	4,968,786	4,968,786 4,871,974

⑪ 実質公債費比率(単年度)	19.5%	14.9%	14.4% 14.8%
⑪' 表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)	25.5%	22.0%	18.8% 18.7%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	16.3% 16.4%
---	----------------